

Rikkyo Club of Executives & Professionals

立教経済人クラブ

発行所：立教経済人クラブ 発行人：和田成史 編集人：安東隆司 事務局：TEL.03-3985-3135 <http://www.r-keizaijin.net/>

立教経済人クラブ第29回定期総会



和田会長



糸魚川立教学院理事長



大橋立教大学総長

平成21年5月28日(木)午後5時30分より、毎年恒例となる「立教経済人クラブ第29回定期総会」が日比谷松本楼にて開催されました。第一部の定期総会は、会員75名の出席をいただき、総務委員長林雄太氏(H7営・林工業株式会社代表取締役社長)が司会者となり開会を宣言、会則第11により議長に会長である和田成史氏(S50営・株式会社オービックビジネスコンサルティング代表取締役社長)が指名されました。恒例に従い、会長ご挨拶は懇親会の席でということで、早速審議に入りました。

第1号議案:2008年度事業報告については事務局長である中島弘人氏(S57経・株式会社東海リライアンス代表取締役社長)より、計画通り22事業が運営され、昨年度より新規企画したとの報告がありました。

続いて第2号議案:2008年度決算報告を守屋財務委員長から、当期収入合計8,443,996円、当期支出合計8,040,356円、当期収支差額403,640円、基本金組入額180,000円(新入会員入会金相当)、次期繰越収支差額5,120,780円、また、「貸借対照表及び財産目録」(本誌掲載)で、正味財産合計18,956,399円、基本金13,340,000円との報告がありました。

監査委員長の福島義治氏(S54経・福島会計事務所所長)から、収支及び財産状況は正しく示されている旨の監査報告がありました。議長が第一号議案・第二号議案について諮ったところ、満場一致で承認されました。

本年度は役員改選期ではないものの、会報委員長であった松本修孝氏(S58経・日本ヒルティ株式会社営業開発部長)が、人事異動により委員長としての活動時間に制限ができてしまったことを理由に第3号議案・役員一部改選案を上程いたしました。会報副委員長であった安東隆司氏(H1社・SG信託銀行プライベートバンキングディレクター)が次期委員長候補者に推挙され、承認をされました。

引き続き、第4号議案:2009年度事業報告案を中島事務局長から提案されました。特に本年度は年2回行っていたグルメ会を通例のタ

ウンクラブに戻すなど、定例事業のほかに、来る2001年度に立教経済人クラブが設立30周年を迎えることから、周年事業の計画も視野に入れて活動を進め、さらなる充実を計りたいとの説明がありました。

それに伴う第5号議案:2009年度予算案については、守屋財務委員長より、厳しい経済環境のなかで運営を行うにあたり、緻密な予算計画のなかで充実した活動ができるように予算案を作成した旨の報告がありました。議長より第4号議案、第5号議案について諮ったところ、満場一致で承認されました。出席いただいた方々のご協力をもってすべての審議が滞りなく、スムーズに進行致しました。

午後6時より、第二部となる講演会が開催されました。和田会長からのご紹介により、元国税庁長官 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長、大武健一郎様にお越しいただき、「大変!～しなやかに、ねばり強く～」と題し、サブプライムローン問題を引き金にリーマンショックで激動の大転換期に入った世界経済の中、「大変」という言葉を「危機」と捉えるか「大きな変化=チャンス」と捉えるかという観点から、450箇所以上のものづくり工場を見学してきた先生のご講演をいただきました。100年に一回といわれる経済危機の環境下で、景気回復のめどすら見えにくい状況下「強い日本のものづくり」はまだまだ健在であり、今の大きな変化に対応していかなければならないとの話をいただきました。講演を聞き入る会員の中からも講演終了後質問が相次いで飛び交いました。講演後も懇親会の出席を賜れるとの事でしたので、定刻にて講演会を終了いたしました。

午後7時より、第三部懇親会へ。懇親会から参加のメンバーを加え107名となり、立教学院糸魚川理事長、立教大学大橋英五総長を始め、各学部長・教授、江草校友会会長、大月校友会レディスクラブ会長、伊藤観光クラブ会長、砂田マスコミ立教会会長、マスコミ立教会伏見事務局長などご来賓25名をお迎えして開宴。

開会のご挨拶として経済人クラブ和田会長より、総会が無事に終了した旨や、「学院創立135周年募金への協力と、中学・高校の校舎新装などのご紹介から、新しい立教を会員各位と支えていきたい」との挨拶をいただきました。

ご来賓を代表し、糸魚川立教学院理事長より「これからの日本はいろいろな変化に対応していかなければならないが、初心に帰って教育力を付けていかなければならない」というお話と、大橋英五立教大学総長より「ここ10年で5学部から10学部になった。人文社会科学に特化した大学をめざし、共学の改革を続けていきたい」とのご挨拶をいただきました。

江草校友会会長より「校友会も新組織の元、スタッフの充実をもとに校友会の発展に寄与したい」というご挨拶を頂いた後、乾杯のご発声を頂きました。

久しぶりにお顔を拝見した同友、松本楼の美味しい食事とお酒により大変話が盛り上がり、会場各所で大いに笑い、情報交換に華が咲きました。

その後、新たに経済人クラブの一員となった新入会員も多数参加され、ご登壇いただき挨拶を頂きました。伊藤清美氏(S49法・フィーサ株式会社代表取締役副社長)、影山伸氏(S49経・株式会社スキャンインター)、佐藤努氏(S56法・大成建設営業担当部長)、安食正秀氏(S61営・株式会社アセット・アドバイザー代表取締役)、神津港人(H4営・株式会社ジェイ・エス・プラス取締役)、姫野裕基(H4産関・株式会社企画塾代表取締役)、品川高穂(H8経・株式会社太平社営業部)、鈴木健介(H11経・有限会社ラビッドプログレス代表取締役)暖かい拍手の中で新メンバーを迎えることが出来ました。

お酒が進み、さらに会場が盛り上がる中ではありましたが、当会最高顧問、松井幹雄様(S36英・株式会社ホテルオークラ代表取締役副会長)のご挨拶をもって大学の益々の発展と会員企業の隆盛、各位の健勝を願いながら閉会いたしました。 -林 雄太 H7営-

2009年度第1回理事会

去る、5月14日木曜日、18：30より新橋亭において2009年度の第1回理事会が開催されました。

会の冒頭の会長のご挨拶では、2011年に当クラブの創立30周年を迎えることに触れられました。

また、立教学院創立135周年「立教未来計画」についても触れられ、大学だけではなく立教高校や立教中学の校舎の更新も計画されている中で寄付金の話もあること、また今年の立教大学の志願者数が7万人もあった(日本大学も7万人)ことなどを報告され、立教学院全体が盛り上がっている中で当クラブとしても頑張りたい旨の抱負を語られました。

続く審議では、今回の理事会の主な議題である第29回総会への上程議案について、理事会資料(案)をもとに関連する担当委員長より報告と説明がされ各議案が承認されました。

説明事項の中で特筆すべきこととしては次の3点がありました。

1. 会長に招聘して頂いている著名な講師のおかげで総会や新年名刺交換会、朝食勉強会などの参加者が2割程度増えていること。

2. 2009年度は緊縮予算になること。その要素としては、現在事務局の女性事務員として昭和54年度卒の和泉良江さんが深澤さんから業務を引き継ぐべく研修中で、ここ1年程度は事務局人件費が二人分必要になること、各講演会にお招きする講師謝礼が今まであまりに低く抑えられて過ぎていたのでこれを見直したこと、名簿作成の際の広告収入が減ってきていること等があること。

3. 30周年の迎え方については2009年度の中で検討したいこと。

議案審議終了後の懇親会ではいつものがらの新橋亭の美味しいお料理に舌鼓を打ちながら懇談し、理事会メンバーである副会長、理事の他、ご参加頂いていた顧問の方々からも近況報告などのお話を一言ずつ頂き中締めとなりました。

当日ご出席頂いた方々は以下の通りです。(敬称略)

(会長)和田成史、(顧問)長谷川正二郎、鈴木紀子、田村憲郎、井上雅由、瓦林聖児、谷田権、吉見善夫、中島一彰、呉東富、(副会長)上原洋一、伊藤守、梅田憲司、(理事)富澤麻利子、山口登、加藤睦夫、(委員長)研修：井口一世、拡大：中原凡子、財務：守屋裕之、総務：林雄太、会報：安東隆司、スポーツ：長倉一裕、産学連携：藤田聡、(事務局長)中島弘人
以上24名

-中島弘人 57経-

2009年度 役員 任期2年(残1年)

会 長	和田成史	50	営	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
副会長	松井幹雄	36	英	(株)ホテルオークラ	代表取締役社長
〃	上原洋一	46	院経	上原ネームプレート工業(株)	代表取締役社長
〃	伊藤守	49	観	(株)毎日コムネット	代表取締役社長
〃	梅田憲司	50	経	三重建材(株)	代表取締役社長
最高顧問	久保虎二郎	18	商	東京海上日動火災保険(株)	名誉相談役
〃	玉塚和男	26	経	新光証券旧友会	会長
〃	佐藤雄二郎	30	経	キャンノITソリューションズ(株)	顧問
〃	坪野谷雅之	40	経	立教大学	総長補佐
特別顧問	保坂三蔵	37	法	前参議院議員	
〃	田谷禎三	42	産	(株)大和総研/立教大学経営学部	特別理事/特任教授
顧 問	長谷川正二郎	25	営	損保マチュリティ懇話会	副会長
〃	小坂哲瑠	29	営	(有)日比谷松本楼	代表取締役社長
〃	出光謙介	29	経	(社)日・豪・ニュージーランド協会	理事
〃	松崎昭雄	30	経	森永製菓(株)	相談役
〃	村山好弘	32	経	(株)スパンクリートコーポレーション	代表取締役会長
〃	鈴木紀子	32	経	(株)三鷹婦人会館	代表取締役
〃	田村憲郎	32	経	SP & W (株)	会長
〃	倉石昇	33	経	三立海運(株)	役員
〃	井上雅由	34	経	トウイックスジャパン(株)	代表取締役社長
〃	瓦林聖児	34	営	(社)スウェーデン社会研究所	理事長
〃	森田稔三	34	経	(株)ホテルオークラ	社友
〃	谷田権	35	経	(株)ケン・ファイナンス	代表取締役
〃	金澤良信	35	営	丸金産業(株)	代表取締役社長
〃	吉見善夫	35	経	ヨシミ税務会計事務所	所長・税理士
〃	杉本公孝	36	営	(有)キンタイコーポレーション	代表取締役
〃	金谷輝雄	40	法	(有)金谷ホテルマネジメント	代表
〃	中島一彰	41	営	(株)インベストメントインターナショナル	代表取締役
〃	呉東富	41	営	(株)新橋亭	代表取締役社長
〃	青木弘光	41	化	(株)青木メタル	取締役社長
〃	香取信三	41	営	(株)キノエインターナショナル	代表取締役
法制顧問	木澤克之	49	法	橋元総合法律事務所/立教法科大学院	弁護士/教授
〃	花岡光生	53	法	阿部法律事務所	弁護士
監査委員長	福島義治	54	営	福島会計事務所	所長・税理士
監査委員	北岡修一	55	営	東京メトロポリタン税理士法人	代表社員
理 事	中島淑夫	43	営	新生紙バルブ商事(株)	常務取締役
〃	大川照光	45	営	ブラウドフットジャパン(株)	上席副社長
〃	鶴見和雄	47	経	(財)日本フォスター・プラン協会	専務理事・事務局長
〃	志賀公夫	49	法	志賀工業(株)	代表取締役社長
〃	富澤麻利子	49	教	(株)ラ・ジャッカ	代表取締役
〃	村川和夫	51	法	三和体育製販(株)	代表取締役
〃	平山裕嗣	53	営	ヤヨイ広告企画(株)	代表取締役
〃	杉本隆洋	55	営	(株)アズジェント	代表取締役社長
〃	山口登	57	経	(株)山口国際税務会計	C.E.O. 税理士
〃	加藤睦夫	57	社	(株)ホロスプランニング	ファイナンシャルプランナー
事務局長	中島弘人	57	経	(株)東海リライアンス	代表取締役社長
総務委員長	林雄太	H7	営	林工業(株)	代表取締役社長
財務委員長	守屋裕之	60	営	ソニー生命保険(株)	エグゼクティブライフプランナー
研修委員長	井口一世	53	営	(株)井口一世	代表取締役
会報委員長	安東隆司	H1	社	SG信託銀行(株)	PBディレクター
スポーツ委員長	長倉一裕	59	法	(株)こだま	代表取締役
拡大委員長	中原凡子	54	仏	(株)セルバン	代表取締役社長
活性化委員長	戸張則博	54	営	(有)ヴァーネットコーポレーション	代表取締役
産学連携委員長	藤田聡	62	営	(株)市場価値測定研究所	代表取締役社長

2009度 予算書

収支計算書

自2009年4月1日 至2010年3月31日

単位：円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I. 収入の部				
1. 会費収入	4,120,000	4,240,000	-120,000	3月末会員数412名
2. 入会金収入	250,000	250,000	0	前年入会数18名
3. 研修等会費収入	3,660,000	3,340,000	320,000	
4. 広告収入	600,000	600,000	0	
5. 預金利息収入	40,000	20,000	20,000	
6. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計	8,670,000	8,450,000	220,000	
前期繰越収支差額	5,120,780	4,897,140	223,640	
収入合計	13,790,780	13,347,140	443,640	
II. 支出の部				
1. 研修等会費支出	3,860,000	3,390,000	470,000	
2. 人件費	1,640,000	1,600,000	40,000	
3. 交通費	280,000	150,000	130,000	
4. 通信費	430,000	500,000	-70,000	
5. 事務費	450,000	700,000	-250,000	
6. 会報費	800,000	800,000	0	
7. 名簿作成費	650,000	650,000	0	
8. 雑費	200,000	200,000	0	
9. ホームページ	360,000	360,000	0	
10. 予備費・繰入金支出	0	100,000	-100,000	
当期支出合計	8,670,000	8,450,000	220,000	
当期収支差額	0	0	0	
基本金組入額	0	0	0	
次期繰越収支差額	5,120,780	4,897,140	223,640	

注. 資金の範囲及び収支差額は手元現金、普通預金、郵便貯金で構成されています。

注. 重要な会計方針等の注記については省略しています。

注. 会費収入予算は、毎年3月31日現在の会員数で作成しています。

2009度 事業計画書

年	月	日	事業名称	予定数	会 場	担当委員会
2009	4	8	第1回運営委員会	15	国際文化会館	事務局
	5	13	第2回運営委員会	15	セントポールズ会館	事務局
	5	14	理事会	30	新橋亭	事務局
	5	28	第29回定期総会	100	日比谷松本楼	総務
	6	10	第3回運営委員会	15	国際文化会館	事務局
			役員・委員 名刺作成・配布	10		活性化
	7	8	第4回運営委員会	15	セントポールズ会館	事務局
	7	15	タウンクラブ	20	オークラ/バー・オーキッド	総務・会報
	7	11	第55回ゴルフ会	32	東京ゴルフ倶楽部	スポーツ
	7	31	会報No.48 発行	900部		会報
	8		経済学部インターンシップ支援	未定		産学連携
	9	9	第5回運営委員会	15	セントポールズ会館	事務局
	9	16	タウンクラブ	30	オークラ/バー・オーキッド	研修・拡大
	10	14	第6回運営委員会	15	セントポールズ会館	事務局
	10	15	理事会	30	新橋亭	事務局
	10	28	朝食勉強会	50	ザ・ベニンシユラ東京	研修
	11	11	第7回運営委員会	15	国際文化会館	事務局
	11	18	タウンクラブ	20	オークラ/バー・オーキッド	拡大・産学連携
	11		第56回ゴルフ会	32	(未定)	スポーツ
	11	30	会報No.49 発行	900部		会報
	12	9	第8回運営委員会	15	セントポールズ会館	事務局
	12	15	クリスマスパーティー	100	(未定)	活性化
2010	1	13	第9回運営委員会	15	国際文化会館	事務局
	1	27	新春名刺交換会	100	日比谷松本楼	総務
	2	10	第10回運営委員会	15	セントポールズ会館	事務局
			ビジネスイノベーションコンサルティング 受入協力	数社	受入企業内	産学連携
	3	10	第11回運営委員会	15	国際文化会館	事務局
	3	17	タウンクラブ	14	オークラ/バー・オーキッド	活性化・スポーツ
	3	18	朝食勉強会	50	ザ・ベニンシユラ東京	研修
	3	31	会報No.50 発行	900部		会報



経済人講演録

正解のない時代の戦略

2009年3月18日、帝国ホテルにて藤井清孝氏の講演による朝食勉強会が開催されました。マッキンゼー、ハーバード大学、ウォール街を経て、SAP、ルイ・ヴィトンで日本支社長を務められた、世界と互角にわたりあってきたその経験を語って頂きました。

藤井清孝(ふじい きよたか)氏
 1957年 兵庫県生まれ
 1981年 東京大学法学部卒業
 1986年 ハーバード・ビジネス・スクール MBA取得
 1981年 マッキンゼー・アンド・カンパニー
 1986年 CSファースト・ボストン投資銀行 M&Aグループ ディレクター
 1997年 日本ケイデンス・デザイン・システムズ株式会社 代表取締役社長
 2000年 SAP ジャパン株式会社 代表取締役社長
 2006年 ルイ・ヴィトンジャパン・カンパニー 代表取締役社長
 2008年 ベタープレイス・ジャパン株式会社 代表取締役社長

講演： ハーバード大学、MIT、慶応大学、一橋大学、経済同友会など多数。

1 大きな試練の時代

昨今の金融・経済危機のインパクトは極めて大きい。いわば日本の明治維新を世界中で行っている様なもの。米国消費市場の毀損、新興国の成長鈍化、金融市場の収縮、実体経済の悪化と様々な事象が発生している。しかも世界経済の牽引役が見当たらない状態だ。投資銀行が問題の元凶の様な論調を目にすることもあるが、投資銀行は社会にとって必要なものであろう。問題はウォール街から顧客を大事にする概念が消えたことである。高速道路で玉突き事故が起こった時に、高速道路が悪い原因だから失くすべきとの考えは極端であるのと同じと思う。

2 グローバル企業の規模と収益性

グローバル企業の収益率と従業員数を分析すると、従業員数は少なく収益性が高い企業が優れた企業といえるであろう。残念ながら日本の企業は収益性が相対的に低く、従業員数は多い。

3 「横型」アメリカと「縦型」日本

付加価値の高い部分に特化し、それをグローバルに横展開する「横型」モデルを米国は推進している。例えば半導体分野だと自分はシステム設計、回路設計の分野に特化し、チップの製造自体はコストの安いアジアの工場にアウトソースしている。これに対し日本は商品開発、部品調達、生産ラインまで全て自前で行う「縦型」と言える。仮にアジアで生産していてもその工場は自社工場、協力工場であれば縦型の垂直統合の一部といえる。世界の趨勢は「横型」になりつつあるのではないかな。

4 強い会社とは

いくつかを挙げるならば、事業フォーカスが明確、お客様に対する価値が明確、強いブランドの力、イノベーションの力、市場創造の力、現場の力、ダイナミックな人材戦略そしてOperational Excellence(注1)であろう。

(注1 決められた事を忠実に行う)

5 ブランドの力を強化

ルイ・ヴィトンがなぜそのブランドを強固に守ってこられたのかを語るならば、

- ①ブランド価値至上主義 (×売上げを優先しアウトレットへの出店)
- ②価格決定主導権を持つ
- ③安易なタイアップを行わない
- ④早急なブランド価値の刈り取りに入らない
- ⑤属人的サービスは永続しない
- ⑥ブランドはお客様への約束であることを認識する

といった事であると思う。

ブランドを大事にしていない一例を挙げるならば、航空会社のマイレージプログラムでファーストクラスへのアップグレードといったサービスがある。結果的に正規料金のファーストクラス客は満足せず、ブランドを毀損するのではと思う。

6 イノベーションの力を強化する

オリンピックで有名になった水着のS社は「選手に嫌がられても新しい発想」を採用してお客様をあっと言わせた。日本の某社は選手の着心地を重視して水着を作ったが、顧客の意見を聞くことがイノベーションの力を遠ざける結果になった。

7 正解の無い時代への処方箋

今後日本/日本の企業がどう行動するべきかを述べる。

- ①政府のリーダーシップ/アポロ計画は月に人が立って何の得があるのか。しかし後の技術革新の基となった。経済合理性を超えた方策は政府ならば実現可能。
- ②自立的資本主義(造語)/国や共同体が自分の面倒を見てくれるハズと思わない
- ③愚直なモノ造りだけでは不十分
- ④要素技術「環境」「エネルギー」分野は日本が世界でリーダーシップを取れる要素を持っている。その要素を組み上げて付加価値の高いビジネスを
- ⑤業界単位での競争力強化
- ⑥イノベーションを起こす力
- ⑦「環境」「エネルギー」で日本の競争力活用

8 質問への回答

「不況はどうやったら抜け出せるか?」に対して

- ①テーマは「環境」「ヘルスケア」
- ②起業家が活躍する
- ③産業の転換が必要

「本物のみが生き残る時代に、物事をグローバルに考える力『グローバル・マインド』が日本人には必要不可欠だ」というメッセージを理路整然と語って下さいました。～日本でまだ根付いていない海外のビジネスを日本に紹介して行きたい～との思いを実践して来られたグローバルな経済人。立教経済人にもその想いは届いたと思います。

-安東 隆司 H1社-



第29回総会講演会

大変! ～しなやかに、ねばり強く～

2009年5月28日、立教経済人クラブ定期総会の後、大武 健一郎様(元国税庁長官 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会)によるご講演が、開かれました。

大武健一郎(おおたけ けんいちろう)氏
 昭和21年 東京都出身
 昭和45年 4月 東京大学経済学部卒業
 昭和45年 5月 大蔵省(現財務省)入省
 平成8年 7月 財務省大阪国税局長
 平成9年 7月 財務省大臣官房審議官
 平成10年 7月 同省国税庁次長
 平成13年 7月 同省主税局長
 平成16年 7月 同省国税庁長官
 平成17年 7月 退官
 商工組合中央金庫副理事長
 平成20年 3月 同行退任
 平成20年 4月 大塚製薬(株)顧問
 平成20年 7月 大塚ホールディングス(株)代表取締役副会長
 現在にいたる。

主な著書
 「大変～その原因と対応～」
 (かんき出版)
 「データで示す日本の大転換「当たり前」への回帰」
 (かんき出版)
 「税財政への本道」
 (東洋経済新報社)
 「平成の税・財政の歩みと21世紀の国家戦略」
 (納税協会連合会)

2009年5月28日、立教経済人クラブ定期総会の後、同会場にて和田会長ご推薦により、大武 健一郎様(元国税庁長官 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長)によるご講演が、「大変!～しなやかに、ねばり強く～」と題して開かれました。大武健一郎様は1946年東京都のご出身、東京大学経済学部卒業後、大蔵省(現財務省)に入省。平成13年同省主税局長、平成16年同省国税庁長官をご歴任、平成17年に退官後は商工組合中央金庫副理事長を経て現在、大塚ホールディングス(株)代表取締役副会長としてご活躍中でいらっしゃいます。和田会長のご好意で大武様のご著書、「大変～その原因と対応～」(かんき出版)をご来場の方々に100冊配布をさせていただきました。ご講演は、なぜ大武様がこの著書を出版することによりメッセージを送りたかったのか、というところから始まり、著書の内容を膨らませて約50分お話しいただきました。(以下講演内容・著書より抜粋)

今日本は、世界同時不況という危機の中にあるといわれている。しかし、いろいろな変化が積み重なった「大」きな「変」化」という潮流の真ただ中に向かっていると考えている。だから「大変」なのである。この「大変」の始まりはサブプライム問題からではない。すでに1991年、いまから約20年も前から始まったのである。大切なことは、「大変」の原因と本質、真実を知ってどう対応するか、であり、主体的な判断が求められる。これまでの日本人は、勤勉さ、異質なものを吸収する適応力、そして繊細な感性で多くのことを創意工夫してナンバーワンに仕上げてきた。これからも、世界でも稀に見るこれらの能力を活かして対応していけば、日本は、今度は新たな分野でオン

リーワンとなり、世界から尊敬されるようになる」と信じている。ダーウィンの「適者生存論」にあるように、いかに環境変化に適合するように変われるかが求められる。そもそもの世界同時不況の始まりはサブプライム問題ではなく、1990年代米ソ冷戦の雪解けに伴う「グローバル化」である。そもそも、日本の高度成長は終戦直後から1990年代の初めまで、人口7200万人からピーク時の1億2700万人まで5500万人増加したための内需拡大・国内市場の拡大に支えられた。しかし1990年以降は国内人口が減少に転じたことにより、国内企業は内需減少からくる閉塞感を海外市場に求めて企業経営を成功させていった。その少し前、1985年9月の「プラザ合意」から始まる円高への推移は、クリントン元米大統領の円高容認発言に伴い、一気に加速。プラザ合意前1\$=240円から93年の4月120円、2年後の95年には1\$=79円まで進み、日本の輸出産業は悲鳴をあげた。バブル崩壊・グローバル化・円高というさまざまな要因により、いわゆる「失われた10年」に突入することになる。このグローバル化に加えて、超高齢化、環境制約・資源制約の顕在化の3つの大変化が日本には存在する。1990年代初めから約20年間、この3つの要素が交わりながら日本に襲いかかっている。そしてそのいずれもがまだ序章にすぎない。これからが本番であり、本格的な変化の時代が始まる。超高齢化については、2000年時点で900万人だった75歳以上、いわゆる後期高齢者であるが、現在で1170万人、2025年には2100万人になる。その時日本の人口は1億1000万人に減っているから、5人に1人。2050年には4人に1人が75歳のお年寄りとなる。環境制約・資源制約についても、2008年夏原油価格が1バーレル150ドルまで急騰した。その後は世界金融危機と同時不況で下

落しているが、長期的にみれば再び上昇することは間違いない。食糧資源にしても、発展途上国の生活水準が先進国並みに近づいていけばいくほどに不足してくる。環境制約・資源制約の問題は日本のみならず、世界的に「大変」なのだ。日本はそういう大きな変化の渦の中でしっかりとした対応が迫られている。

今回の世界同時不況では、これから数年間、世界中が長いトンネルの時代に入るだろう。しかしながら、日本は今直面している大きな変化に必ず対応し、いち早く抜け出すことができる」と信じている。理由は二つ。①アメリカに代表されるローン(借金)を基軸とした個人消費で成り立っていた経済は、金融危機で多くの需要減退を引き起こした。しかし日本はアメリカと違い、家計部門がまだ壊れていない。貯蓄する気質があることから、世界同時不況に陥っても、まだ被害が少ないといえるのである。②世界でも珍しい「ものづくり大国」日本は、今まで日本人の感性を活かした素晴らしい商品を世に送り出している。海外製品にない素晴らしいデザインや機能は、この日本人の特筆すべきものづくりへの感性が生み出したものである。また世界的にもまれな「全国どこからでも2日でものが届く物流」という高いしきみを持っている。これらを含む日本の長所は、海外から「クールジャパン(カッコいい日本)」と評価される素晴らしい感性を持っている。変化しなければいけない時代にこの感性は最も必要である。

今最も気をつけなければならないのは、暗いマスコミ報道に乗って、未来にかける夢を見失ってしまうことである。自分たちの未来は自分たちで切り開いていく。そのためには、この「大変」な時代の環境変化に、しなやかに、粘り強く適応し、しっかり生き残っていくことである。

-林 雄太 H7営-

人事・労務セミナー

うつ病の職場復帰

うつ病の発症率は一般に4～5%といわれています。この発症率からすれば、社員が20人いればうつ病の人が1人出ても不思議ではありません。社員がうつ病になると特に中小企業の場合、社長・経営者や人事担当者は対応に非常に苦慮します。「どう接したらよいか。通常の仕事ができるのかどうか。仕事上の重大ミスを犯さないだろうか。直る病気なのかどうか。今後どうなるのか。」等々です。また、治療、療養、休職、職場復帰、退職などから様々な就業上の問題が発生します。何よりも、体の病気と違って血液検査のような客観的データが得にくく、本人はうつ病を病んで苦しくても、はた目にはよくわからない場合もあります。

このような中で、長期休業や休職になる場合には、まず、医師の診断書を取り、本当にうつ病なのかどうか、休職・休業期間はどれくらい必要なのかを確認する必要があります。診断書にうつ状態と書いてあった場合は、うつ病とは異なった病気の可能性があります。統合失調症、神経症、人格障害、適応障害等もうつの症状を示すことがあるからです。このような場合うつ病として対処すると、全体的外れの対応になってしまう場合があります、いたずらに問題を深刻化することになります。

また、遅刻などが多くなり、仕事上の決断が乏しく、ミス等が多くなっても本人がどうしても休みたくないという場合があります。一般に苦しいままにダラダラと仕事を続けていると、益々治りにくくなります。思い切って治療に専念し、じっくりと休んだほうが、早く治ります。この様な場合、就業規則に「傷病により、十分な就業が出来ない場合は休職を命ずることがある。」といった規定を設けておき、会社の命令で休ませることが出来るようにしておくことが必要です。

さて休職になった場合、なるべく早く寛解・治癒して職場復帰が出来るよう治療に専念させる必要があります。そのためにはさらに就業規則に治療専念義務条項を設けると同時に、定期的に治療経過の確認を本人・家族・医者にすることも重要です。

こうして休職にいたった場合の職場復帰までの一例をたどってみます。精神障害で休業した場合、休業期間は少なくとも3カ

月、長い場合1年・2年にも及び、平均でも5カ月になるといわれています。長期の休業をカバーするため、職場復帰支援を慎重におこなうことが重要です。これにより、職場復帰が無理なく行え、再発を防ぎます。

1. 人事担当者 と 社労士・産業カウンセラーによる休職者との面談

休職者を訪問します。面談はできれば奥さん・家族もともに行うことが望ましいです。休職後の経過、現在の体調、今後の見通し、リハビリは実施しているかどうか、通院はどのような間隔か等を確認します。職場復帰が近づいてきたら、本当に職場復帰できる状態に回復したのか等について主治医だけでなく、会社の選定した医師に診断してもらいます。主治医は十分に職場復帰ができる状態になっていなくても、本人の希望に合わせ、復職可能の診断書を書く恐れがあるからです。

2. 人事担当者 と 社労士・産業カウンセラーによる主治医との面談

本人了解の上で、主治医に病状の説明や今後の治療計画、通院予定、就業上必要な配慮などについて一通り説明を受けます。職場復帰が可能になってきたら、主治医と職場復帰の時期や、どの程度の負荷から職場復帰をした方が良いのかなどを充分に相談します。

3. 上長者、社員へのメンタルヘルス教育

できれば本人了解のうえ、上司、同僚に病名を告げて、職場復帰当初はあまり無理ができる状態ではないことを理解してもらうことが重要です。必要に応じメンタルヘルスについての説明会を開きます。職場の理解を得て、職場の受け入れ体制を作っていきます。

4. 社内関係者による復職判定

職場復帰が可能かどうか最終的に判断するのは会社です。復職判定は社長・経営者、所属部署長、社労士・産業カウンセラー等を交えて行います。担当者が単独で判断することなく、いろいろな意見を取り入れることにより総合的な判断が行え、後々のトラブルを回避できます。なお、参加するメン

バーには守秘義務を課し、事前に本人の同意を得るようにしておきます。

5. 職場復帰支援

短時間勤務からはじめ、徐々に勤務時間を増やしてゆく、リハビリ出勤を行います。例えば、職場復帰後、2週間は午前中勤務、2週間は6時間勤務、その後2カ月間は定時出退社といったスケジュールです。

「午前勤務2週間の具体的な業務」「6時間勤務2週間の具体的業務」「定時勤務2カ月間の具体的勤務」(おおよそでも良い)を決めておきます。注意を要することは、休職中の身分のままりハビリ勤務を行うと、通勤や職場での事故が労災適用されないということです。

再発予防のフォロー体制については、管理監督者は随時、または定期的に本人と面談し、社長または人事担当者に状況を報告するようにします。また、人事・労務担当者は出勤時間、退社時間、欠勤時間・日数の管理を行ない、安定した出退勤の状況を確認します。その上で、勤務状況および業務遂行の能力の評価をおこない、職場復帰プランの評価と見直しを行ないます。そして最終的には、通常業務に復帰することを目標とします。

参考文献：

・「うつ」からの職場復帰のポイント 精神科産業医 吉野 聡 松崎 一葉
・心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引 厚生労働省編

-金井 勉 47産-
社会保険労務士・産業カウンセラー
E-mail: Kanai7@world.ocn.ne.jp
URL: <http://www.kanaioffice.jp/>
TEL 03(5458)6520

会報委員会より

経済人クラブ広報活動の更なる充実のために、このたび会報委員会のメンバーを刷新いたしました。安東隆司 H1 (委員長)、松本成朗 H8(副委員長)、神津港人 H4、吉原伸隆 H4、品川高穂 H8。またホームページ担当、徳澄範光 S62 との連携を密にし、ホームページへの情報提供を行って参ります。

連載コラム

マンハッタンの… vol.4

立教経済人クラブ会員の金原伸好さん(58史)は、2005年6月にニューヨークに飲食店「炙り屋錦乃介」を出店されました。今回、出店までのストーリーをご寄稿いただきました。



「店を出すまでの道程」

初めてNYを訪れたのが2000年の2月でした。そして店ができたのが2005年の6月。5年の歳月がかかりましたが、楽しい・苦しい・難しい……。途中挫折そうな時も何回もありました。今思うと笑い話になってますが、大変な5年間でした。1ヶ月の内3泊5日でNY-東京を2回も往復したりもしました。おかげさまで飛行機のマイレージもびっくりするほど貯まりました。

最初は「いつかお店ができればいいなあ」位でした。

きっかけは私の日本の会社にいるスタッフの後輩達が、NYでフリーペーパーを発行する会社を立ち上げたことでした。2000年のことです。彼らもNYで成功を夢見ており、現在ではマンハッタンでNo1のフリーペーパーを発行する会社になっており成功をしています。夢を実現できたのも彼らとの出会いと、彼らから出る熱意を感じたからです。彼らが居なければ私の夢も潰えていたのではないかと思います。

NYを訪れる度に、彼らと一緒に飲み、仕事ぶりも見せてもらいました。そして出会う度に彼らは一回りも二回りも大きくなっていました。そんな彼らの姿を見ていくうちに、私自身も「夢をあきらめない」気持ちもどんどん膨らんでいきました。そして彼らの紹介で現在のパートナー(以下「P」)と出会うことで一気に「夢の実現」が近づいてきたのです。

「P」はNY在住30年で、クラブを4軒経営している経営者です。彼は飲食店(居酒屋

のような)には興味はありませんでした。最初はやはり形式的な感じで「P」も私と接触していました。彼は「こいつ本当にやる気があるのか?」と思っていたことと思います。彼も私のような日本人に沢山会ったそうです。「NYで店を開店したい」という日本人を。しかし現実には開店した人は居なかったそうです。それよりも「資金を出すから経営をしてくれないか」という人たちがばかりのようでした。日本人は一番いい部分(オーナーという肩書き又は資金をだしてNYで店をやらせているんだという見栄)を欲しているだけなのだと思います。確かに日本で店を経営し、自らNYで店を経営するなど想像がつかないことなのでしょう。NYという世界一の街に自分の店があるという見栄の方が強いのでしょうか。ですので彼も私のことをそう感じて仕方のないことのように思います。彼も簡単に店を出したわけでもありませんし、人並み外れた苦勞をしてきたことと思います。それなのに上辺だけで協力を頼んでくる人たちの話など信用するわけでもありませんし、また協力などするわけないと思います。彼の友人で全米に30軒もの飲食店を経営している方が居ます。その人の所へも多くの日本人が相談に来るそうです。最初は話を聞いていたそうですが、今ではほとんど相手にしていないようです。また会ったとしても一言「どうぞおやりなさい」というだけだそうです。

そんな彼らと会ったり、話したりしていくうちに彼らに、私の本気度が徐々に伝わったようです。開店迄の3年間にNYへは何度も足を

運びましたし、日本の私の店にも来てもらいました。そして飲んでいくうちに、私の店を紹介し飲食店の楽しみなどを話し合っていくうちに、彼自身も飲食店への興味を持ち始めてくれました。そして2003年の冬、彼が55丁目のウェストサイドで「焼き鳥屋」を開店することとなりました。そして私に手伝って欲しいという依頼があり、私も喜んで協力をしました。私自身にも勉強になりますし、いずれ自分の店を出す時の練習にもなると思ったからです。最初は日本の店を(短期間でも)ほったらかして手伝うわけですから、日本のスタッフもあまり良い顔をしてくれませんでした。それでもスタッフと話をし、共感してもらい、自分たちの夢の一つとして理解を示してくれるようになりました。ただスタッフからは社長自ら手伝うのに、ましてやノウハウまで渡すのに、NYから報酬がでるのかという事も云われました。しかし私の頭では一切そんなことを考えてはいませんでした。そんなことを考えるよりも、まず無償で協力をすることが次へのステップにつながると感じていました。飛行機代も滞在費も(スタッフ一人連れて行きましたのでその分も)手弁当でした。そのことに関しては今でも後悔をしていません。それは私に「信頼という宝」を残してくれました。そして現在でもその「焼き鳥屋」はマンハッタンでNo1のお店として繁盛店となっております。この成功が「P」と私の信頼関係を強く結びつけてくれました。

「焼き鳥屋」の開店以降もNYを訪れ、「P」との強い信頼関係の下、いよいよ私の店の実現のための日々が始まりました。

委員会報告

拡大委員会

拡大委員会は、会員増強を主たる目的として活動しております。

すてきなメンバーからは、すてきな仲間をご紹介いただけるを合言葉に、会員の皆様に新会員ご紹介をお願いするとともに、財界でご活躍の立教OBの皆様にも、入会のご案内をしております。また、拡大委員会は、研修委員会や、産学連携委員会、スポーツ委員会とともに、3月、7月、9月、11月の第三水曜日18:00より、ホテルオークラのオーキッドバーにおきまして、タウンクラブを開催しております。タウンクラブは、会員各位の懇親をはかる楽しい憩いの場として、また、新会員候補の方々のデビューの場として、気軽にお集まりいただいております。ぜひ、皆様ご参加ください。

拡大委員長 中原凡子

活性化委員会

活性化委員会のメインの活動は、クリスマスパーティーの開催です。年にたった一度のご奉仕ですので、ここぞとばかり存在をアピールするため、つつい力が入ってしまいます。半年以上前からプランを練り、準備を進めなければなりません。会場の選定は基より、一番頭を悩ますことは、催し物の企画です。ビンゴゲームによる抽選会は、恒例となっていますが、これだけでは一味も二味もの足りないということで、立大生バンドの演奏で雰囲気を盛り上げたりと演出に工夫を重ねていますが、これでもまだ何かが足りないのではと、一昨年はダンス(ディスコ)パーティーを試みましたが、今ひとつ盛り上がり欠けてしまいました。今後もマンネリ化を防ぐため、常に目新しい企画を考えていくつもりです。また、毎年気に病んでいることは、参加者の減少です。我ら超ミッション系大学の卒業生としては、たいへん残念でなりません。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

活性化委員長 戸張則博

事務局

2006年の第26回総会において事務局長を仰せつかり今年で4年目に入りました。各委員長方と一緒に構成する運営委員会を運営し当クラブの会務を処理することが事務局の仕事です。

立教経済人クラブの事務局は、現在はミッチェル館の2階にあります。

経済学部郭洋春先生らのご好意で経済学部の研究室に同居させて頂いています。事務局には現在2名の立教OG事務局員がいます。深澤啓子さんと和泉良江です。事務局員の勤務日は毎週月曜日、火曜日、水曜日です。

会員の皆様へのメールやFAXによる種々の発送の他、財務の日常管理も事務局で行っております。

事務局長 中島弘人

研修委員会

研修委員会では年に2回の朝食勉強会を運営しております。これまで、講師には各界のトップをお招きして、普通では聞けないような内容の濃いお話を伺ってまいりました。和田会長のご尽力でこのように著名な方々を講師としてお招きし、毎回会場いっぱいの会員の参加をいただいております。

一方、会場についてはここ数回、色々な会場を使用してまいりましたが、今年度は最も評判の良かったペンニシュ東京にて開催する事いたしました。ロケーション、サービス、食事の内容等々皆様に満足いただき「ここが良い!」との声が多かったので決定いたしました。しかし、朝食勉強会で最もおいしいのは講師のお話であります。朝食勉強会への多数のご参加をお待ち申し上げます。

研修委員会 井口一世

タウンクラブ開催

3月18日 ホテルオークラ

さる3月18日、定例の立教経済人クラブのタウンクラブが開催されました。タウンクラブは経済人クラブのメンバーの交流の場として東京/ホテルオークラの「オーキッド・バー」にて行われています。参加費用等はなく、各自が自分で飲食した費用を各自で清算するという形です。「次にアポイントがあるのだけれど、30分だけ参加しました」という形でも良いので、気軽に参加頂けます。この日は和田経済人クラブ会長をはじめ、十数名が参加されました。新しいメンバーの方も多く立教時代の話題やビジネス、経済の話題で尽きることなく盛会でした。世代を超えた立教OB、OGの情報交換の場は経済人クラブメンバーならではの特権です。会報最終ページのスケジュールを確認頂き、皆様も次回はご参加されてみてはいかがでしょうか。

—長倉一裕 59法—

経済人クラブメンバー、 世界記録達成

楠田昭徳さん(立教大学陸上部OB、65歳S41営)が2009年3月22日、毎日毎日52日間、連続で42.195kmのフルマラソンを完走されました。最終日の52日目は東京マラソンに参加し、タイムも4時間を切ったのゴールということですから、まさに立教の鉄人です。テレビ番組などでご覧になった方もいらっしゃると思います。この記録はギネスに申請中の世界記録です。次号にてインタビューを掲載する予定です。ご期待下さい。



(敬称略)

新しく会員になられた方々

伊藤 清美 いとう きよみ

昭和49(1974)法

フィーサ(株)
代表取締役副社長
〒146-0082
大田区池上 7-12-11
TEL: 03-3754-0661
FAX: 03-3754-0011
E-mail: k-ito@fisa.co.jp
業種: 精密機械部品製造

絵面 雄介 えづら ゆうすけ

平成4(1992)独

ニューフロンティアカンパニー
代表
〒320-0041
栃木県宇都宮市松原 3-9-13-306
TEL: 090-7201-0461
E-mail: nfc2008jp@gmail.jp
業種: ブリーダー、リサイクル事業、アパレル

神津 港人 こうず みなと

平成4(1992)営

(株)ジェイ・エス・プラス
取締役
〒160-0022
新宿区新宿 3-24-1 三井住友銀行新宿ビル 6F
TEL: 03-3354-4221
FAX: 03-3354-4178
E-mail: minatok@jsplus.co.jp
業種: 不動産業

斎藤 崇人 さいとう たかと

昭和60(1985)経

東芝プラントシステム(株)
副参事
〒144-8721
大田区蒲田 5-37-1
TEL: 03-5714-3644
FAX: 03-5714-3816
E-mail: saitoh.takato@toshiba-tpsc.co.jp
業種: 建設業(電気工事業)

品川 高穂 しながわ たかほ

平成8(1996)経

(株)太平社
営業
〒130-0026
墨田区両国 2-4-8
TEL: 03-3631-7194
FAX: 03-3631-1637
E-mail: t_shinagawa@taiheisha.co.jp
業種: 印刷業

鈴木 健介 すずき けんすけ

平成11(1999)経

(有)ラビット プロGRESS
代表取締役
〒151-0073
渋谷区笹塚 1-32-10
TEL: 090-1699-7770
E-mail: kensuke@rapid-progress.com
業種: ホームページ制作

田中 善之 たなか よしゆき

昭和57(1982)法

(学)聖泉学院 大浜幼稚園
副園長
〒274-0077
船橋市薬台 4-6-3
TEL: 047-466-5720
FAX: 047-466-5954
E-mail: oohama@kids.funabashi.chiba.jp
業種: 幼児教育

春 公明 はる きみあき

昭和51(1976)経

トーイン(株)
代表取締役社長
〒136-0071
江東区亀戸 1-4-2 ダ・ヴィンチ錦糸町 4F
TEL: 03-5627-9112
FAX: 03-3638-1131
E-mail: k_haru@toin.co.jp
業種: パッケージ印刷・製造業



2009年度 事業計画書

月 日	事業	会場	参加募集
8月	経済学部インターンシップ支援	産学連携	
9月 9日	第5回運営委員会	セントポールズ会館	
9月 16日	タウンクラブ	オークラ/パー・オーキッド	募集します
10月 14日	第6回運営委員会	セントポールズ会館	
10月 15日	理事会	新橋亭	
10月 28日	朝食勉強会	ザ・ペニンシュラ東京	募集します
11月 11日	第7回運営委員会	国際文化会館	
11月 18日	タウンクラブ	オークラ/パー・オーキッド	募集します
11月	第56回ゴルフ会	(未定)	募集します
11月 30日	会報No.49発行		
12月 9日	第8回運営委員会	セントポールズ会館	
12月 15日	クリスマスパーティー	(未定)	募集します

編集後記

今号より会報委員に新しく参加させて頂くことになりました、平成8年社会学部卒の松本です。私自身も何分不慣れな中取り組みましたが、皆様のご協力の下、無事に『会報』vol.48を完成することが出来ましたことをお礼申し上げたいと思います。

委員長も変わってメンバーも増え、新しい体制でのスタートを切った会報委員会ですが、会員の皆様に、できるだけ分かりやすく、立教経済人クラブの活動状況などをお伝えしていきたいと思います。

今後も会員の皆様の期待に応えられるように励んでまいりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

ー松本 成朗 H8社ー

金融経済教育のボランティアを始めて3年になります。家を買う時に不動産売買や住宅ローンには注意すべき点があり不動産会社や銀行にアドバイスを求めます。両者共に販売者側で消費者側の知識が乏しければモラルの低い社員に騙されてしまうケースもあるでしょう。資産運用、保険、相続、クレジットカード、消費者金融、税務、年金などの仕組みや詐欺の具体例等は、知っているか否かの差は極めて大きいのが実情です。この様な金融や経済に係わる事柄(金融経済教育)に触れて頂く機会の提供のため、ボランティアで学生・一般向けに講義やゲームを行って参りました。大々的に行わないと知識の普及には時間がかかります。今後消費者庁の創設によりこの分野の知識が広がって行く事と、販売側がプロとして高いモラルを持って顧客に接するサービスが、世の中に広がって行く事を願っています。

ー安東隆司 H1社ー

立教経済人クラブ ウェブサイト

<http://www.r-keizaijin.net>

立教経済人クラブでの、過去の行事や活動はウェブサイトでご覧頂けます。ぜひご覧ください。

